

「ありがとうファンド」運用概況

基準日:2007年12月28日

運用状況について

平成19年12月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で1.75%下落いたしました(12月3日と平成20年1月4日の比較)。年末ですので年間の成績もご報告します。平成19年1月4日と平成20年1月4日の比較で8.44%の下落でした。いつもご報告申し上げている株式市場全体と、組入れファンドの動きも併せてご報告いたします。(月間は11月30日と12月28日、年間は平成18年12月29日と平成19年12月28日の比較です)

	12月月間	平成19年年間
ありがとうファンド	-1.75%	-8.44%
トピックス	-3.66%	-12.21%
さわかみファンド	-2.08%	-7.65%
トヨタグループ株式ファンドF	-1.75%	-11.76%
社会貢献ファンド	-1.65%	-8.533%
朝日Nvest グローバルバリュー株オープン	+3.419%	+0.127%

日本の株式市場全体の動きを見るためにトピックスで測ってみますと、11月が5.4%の下落、12月が3.6%の下落と、続けて大幅に下落しました。世界中の株式市場がサブプライム問題から不況の懸念へと「不安の種」が拡大するにつれて下落しましたが、年間を通して各国株式に対して日本株の下落が際立っていました。それは二つのことが合わさっていたからで、「前半の株式市場の上昇期には余り上がらず、後半の下落率は大きい」という意味で、各国市場に対して大きく劣後してしまっただけです。金融市場は更にグローバル化していて、市場を巡る資金の量も動くスピードも速くなっています。その中で「人気がある市場」にはあっという間に資金が集まり「熱い市場」になります。お金が流れなければ寂しく捨て置かれます。日本株市場は様々な要因から「捨て置かれた状態」に近い事態が続きました。昨年一年間の日本株の推移がそれを示しています。何故このように「日本株が(割安なのに)全く顧みられない状態になったのか?」という点に関しては2つだけ申し上げたいと思います。まず第一点は「政治」です。「政治」という言葉を「経済の論理の外側にあるもの全て」と定義すれば「日本市場には政治がなかった」ことが世界の投資家の資金にとっては魅力に欠けたということです。第二点は、「日本人自身が日本の企業に投資をしない」という奇妙な点です。投資というのは「投資対象に対して熱意と強い関心を持つ」ことが前提です。それだけの生命力が必要です。もしも日本の投資家が「行ったこともない海外の国への投資しか考えない」のであれば、機を見るに敏な世界中の投資家が価値のある企業には投資すると思います。いずれそれは明らかになるのではないのでしょうか。

運用実績

基準価額 (一万口当り)	12,438円
前回報告(11/30)比	+85円
純資産総額	73億5136万円

信託設定日:2004年9月1日
信託期間:無期限
決算日:8月31日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間別騰落率 (税引前)

1ヵ月前比	0.69%
6ヵ月前比	-9.29%
1年前比	-7.05%
3年前比	24.40%
設定来	24.38%

年率複利	6.79%
------	-------

基準価額は(純資産総額が250億円まで)年率0.945%(税抜0.9%)控除後の価額です。ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

資産構成比率

指定投資信託証券	95.89%
コール・ローン等	4.11%

分配実績 (税引前)

期	分配金額
第1期	0円
第2期	0円
第3期	0円



当資料は、ありがとう投信株式会社が「ありがとうファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

【「ありがとうファンド」の目的と特色】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的に、じっくりと運用することを目的としています。

<ファンドの特色>

景気変動の大きなサイクルに沿ったアセットアロケーションを、複数のファンドに分散投資しながら行っていきます。

運用方針が明確で、一貫しているファンドに長期的な観点から継続的な投資を行います。

組入れファンドの選択に当たっては、運用資産が安定し、そのファンドの投資家に支持され続けていることを重要視します。

基準価額の推移を常に見守り、ファンドの運用方針と運用の成果との整合性をチェックします。

【組入れファンド(指定投資信託証券)の名称と運用方針】

さわかみファンド	投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により信託財産の成長を目指します。
トヨタグループ株式ファンドF	「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を通じて、トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
社会貢献ファンド	わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資するマザーファンド受益証券に投資します。
朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン (愛称: Avest-E)	ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。
TMA長期投資ファンド	投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行い、主として「東京海上長期投資マザーファンド」受益証券に投資を行います。

<ファンドの組入れ状況>

銘柄	口数 (口)	平均取得コスト (一万口当り・円)	取得金額 (円)	基準価額 (一万口当り・円)	評価額 (円)	評価損益 (円)	組入比率 (%)	売買損益/ 分配金累計(円)
さわかみ	1,359,313,867	17,689.07	2,404,500,000	17,350	2,358,409,559	46,090,441	32.08%	-
トヨタG株式F	1,573,960,447	15,214.52	2,394,705,000	16,136	2,539,742,577	145,037,577	34.55%	18,915,000
社会貢献	1,571,542,949	11,905.50	1,871,000,000	11,537	1,813,089,100	57,910,900	24.66%	-
Avest-E	98,500,000	14,685.01	144,647,350	14,072	138,609,200	6,038,150	1.88%	32,875,000
TMA長期投資F	200,000,000	10,000.00	200,000,000	9,995	199,900,000	100,000	2.72%	-
合計	4,803,317,263		7,014,852,350		7,049,750,436	34,898,086	95.89%	51,790,000

組入れファンドの基準価額は、12月27日現在の基準価額となります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

組入れファンドの資産内容

基準日: 2007年12月28日

「さわかみファンド」

信託報酬(年) 1.050%

運用: さわかみ投信株式会社 <http://www.sawakami.co.jp/>

株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
1 7203 トヨタ自動車	輸送用機器	1.80%
2 7267 ホンダ	輸送用機器	1.49%
3 4063 信越化学工業	化学	1.45%
4 6902 デンソー	輸送用機器	1.37%
5 5405 住友金属工業	鉄鋼	1.23%
6 3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.05%
7 5471 大同特殊鋼	鉄鋼	1.03%
8 6752 松下電器産業	電気機器	1.01%
9 7751 キヤノン	電気機器	0.97%
10 6471 日本精工	機械	0.96%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	20.8%
2 機械	12.7%
3 化学	12.4%
4 輸送用機器	11.0%
5 鉄鋼	4.9%

上記比率は、純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

「トヨタグループ株式ファンドF」

信託報酬(年) 0.378%

(適格機関投資家専用私募)

運用: トヨタアセットマネジメント株式会社 <http://www.tamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	保有比率
1 7203 トヨタ自動車	輸送用機器	49.67%
2 6902 デンソー	輸送用機器	16.64%
3 6201 豊田自動織機	輸送用機器	6.12%
4 7259 アイシン精機	輸送用機器	5.64%
5 8015 豊田通商	卸売業	4.41%
6 3116 トヨタ紡織	輸送用機器	2.80%
7 6473 ジェイテクト	機械	2.65%
8 7282 豊田合成	輸送用機器	2.12%
9 7262 ダイハツ工業	輸送用機器	1.84%
10 7205 日野自動車	輸送用機器	1.72%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ=100%とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	89.48%
2 卸売業	4.41%
3 機械	2.85%
4 保険業	1.64%
5 電気機器	1.01%

比率は、マザーファンドの現物株式組入れ=100%とした業種の比率です。

「社会貢献ファンド」

信託報酬(年) 0.840%

(適格機関投資家専用)

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	構成比率
1 6752 松下電器産業	電気機器	2.8%
2 6861 キーエンス	電気機器	2.7%
3 3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.6%
4 5855 アサヒブリック	非鉄金属	2.6%
5 6506 安川電機	電気機器	2.6%
6 6957 芝浦電子	電気機器	2.6%
7 4540 ツムラ	医薬品	2.5%
8 2146 エイティッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	2.4%
9 4204 積水化学工業	化学	2.4%
10 7267 ホンダ	輸送用機器	2.3%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	27.8%
2 機械	10.7%
3 輸送用機器	10.0%
4 サービス業	8.0%
5 化学	7.7%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

「朝日 Nvest グローバル パリュウ株オープン」

基準日 2008年1月4日

信託報酬(年) 1.890%

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	通貨	業種	構成比率
1 ORACLE CORP	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	4.2%
2 XTO ENERGY INC	アメリカ	ドル	エネルギー	4.0%
3 GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	ポンド	医薬品・バイオ・ライフ	3.7%
4 UBS AG-REG	スイス	スイスフラン	各種金融	3.6%
5 NEOPOST SA	フランス	ユーロ	テクノロジー・ハード・機器	3.6%
6 CREDIT SUISS GROUP-REG	スイス	スイスフラン	各種金融	3.5%
7 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	ウォン	半導体・半導体製造装置	3.5%
8 MLP AG	ドイツ	ユーロ	各種金融	3.4%
9 BANK OF IRELAND	アイルランド	ユーロ	銀行	3.4%
10 CADBURY SCHWEPPE PLC	イギリス	ポンド	食品・飲料・タバコ	3.4%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

業種別構成比

業種	比率
1 メディア	15.5%
2 各種金融	13.3%
3 ヘルスケア機器・サービス	9.8%
4 医薬品・バイオ・ライフ	9.6%
5 エネルギー	7.2%
6 その他	44.7%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

地域別構成比

地域	比率
1 北米	51.9%
2 欧州	42.6%
3 アジア	3.5%
4 中南米	1.9%
5 オセアニア	-

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率
1 トヨタ自動車	日本	自動車	2.1%
2 三菱商事	日本	商社	1.8%
3 積水ハウス	日本	建設・住宅・不動産	1.8%
4 イオン	日本	小売り	1.7%
5 花王	日本	家庭用品	1.7%
6 DOWA HD	日本	鉄鋼・非鉄	1.6%
7 小松製作所	日本	機械	1.5%
8 日本碍子	日本	基礎素材	1.5%
9 京セラ	日本	電子部品	1.5%
10 日本水産	日本	食品	1.4%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

組入れファンドの運用概況・状況

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)

基準日:2007年12月28日

今年の国内株式市場は、前半は2月末に上海株式市場の急落に端を発した世界同時株安の影響を受けたものの、新興国をはじめとする世界的な経済成長や、国内企業の好調な業績などを背景に、総じて堅調に推移しました。しかし7月下旬以降の年後半に入ってから、米国住宅ローン問題がクローズアップされ、米国大手金融機関による巨額損失計上や、米国や国内景気の先行きに対する不透明感などを背景に、軟調な展開が続きました。

株式相場の大きなうねりの中にあっても、私たちは投資に対する揺るがぬ信念と独自の哲学のもと、今年も不断の企業調査と運用に取り組んで参りました。私たちは常に、投資とは社会をつくることであり、その利潤は社会が求める方向から生み出されるものと考えています。企業は、製品やサービス、そして事業活動全体を通じて、人々の生活水準を引き上げ、社会に広く恩恵を与えてきましたが、その一方で地球環境問題、雇用、地域経済への影響などの点で多くの社会的課題を作り出してきました。しかし私たちは、だからこそ企業が問題を解決する主役になると考えます。また一般に企業には環境問題などに取り組む義務があるという考え方もあります。しかし私たちは、企業が社会的課題に取り組むことで、資本、人材、技術などの経営資源を集約してスケールアップし、問題解決のスピードを高めることができると考え、事業を通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に長期投資を行います。

こうした哲学のもと、今月私たちが投資した企業の一社は、オフィスビルなどの空調設備の企画・設計・施工・管理を行う会社です。我が国は京都議定書により、温室効果ガスの総排出量を2008年から2012年の間に、基準年である1990年に比べて6%削減することを国際公約しています。しかし環境省の統計によると、我が国の2006年度の温室効果ガスの総排出量は、基準年を6.4%上回っている状況です。温室効果ガスのうち二酸化炭素について、環境省の分類する部門別で見ると、基準年からの排出量の増加は、業務その他部門(商業・サービス・事務所等)で41.7%増加しており、産業、運輸、家庭など他部門よりも高い伸びを示しています。オフィスビルや商業施設では、その運営エネルギーの大半が空調のために利用されており、こうした施設での空調の省エネ化は、京都議定書の公約達成の重要な鍵を握っていると言えます。この会社は、過去の長い歴史の中で、空調専門技術者の養成と、従来に比べて大幅な省エネ化を可能とする空調技術の開発に注力してきており、その技術水準は同業の中でもひととき高く、地球温暖化防止という課題解決に大きく貢献することが期待できる企業であると、私たちは判断しています。

また別の一社は、「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という社会的責任と独自技術を追求する企業文化を推進力に、地球環境問題の解決に貢献する独自製品を次々と生み出している化学品メーカーです。昨年欧州や中国において化学物質に対する規制が一段と強化され、今後この動きは世界的な潮流となっていくと考えられる中、この会社では環境に有害とされる化学物質の代替品の開発・提案を積極的に行っています。例えば、アスベストを代替するセメント補強材、自動車ガソリンタンク軽量化に貢献する樹脂、多種多様なプラスチック素材を標準化しリサイクル性を高める改質材、鉛フリーはんだの導入促進に貢献する高耐熱性樹脂など、環境問題を切り口に新たなビジネス機会の創出に次々と成功している企業です。

このような銘柄への投資を行う一方、保有銘柄の一部を売却しながら運用を行った結果、今月の社会貢献ファンドの基準価額は1.7%の下落となりました。保有銘柄のうち、セブン&アイ・ホールディングス、雪印種苗、アスクルなどの株価上昇がプラスに寄与しておりますが、伊藤園、キヤノン、東京製鐵などの株価下落がマイナスに寄与しております。また今月の社会貢献ファンドの組入れ銘柄は85銘柄、実質組入れ比率は89.5%となっております。なお、ファンド設定来の基準価額は、14.3%の上昇となっております。(社会貢献ファンド運用担当チーム)

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

愛称: Avest-E (朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン)

基準日: 2008年1月4日

北米、エジプト、西オーストラリア、ポーランド、中国などで事業を行う天然ガス、石油、LNG(液化天然ガス)の開発・生産会社であるApache Corp(米国)、銀行、生命保険、その他金融サービスを手掛けるBank of Ireland(アイルランド)、世界の大手食品加工会社であるNestle(スイス)などが基準価額にプラス寄与しました。

一方、世界の大手半導体メーカーであるIntel(米国)、半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどを製造、販売する電子機器・電気製品メーカーのSamsung Electronics(韓国)、自動車修理業者向けの工具、機器などの製造、販売を行うSnap-on(米国)などがマイナス寄与となりました。 <ウィークリーレポートより>

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

基準日: 2007年12月28日

< ファンドコンセプトのご説明 >

ファンドの名前を見て、びっくりされた方もいらっしゃるのではないのでしょうか? そうです、このファンドは名前の通り、長期投資を前提にしたファンドです。長期投資といっても、1年や2年ではありません。10年、20年、30年以上を意識したファンドなのです。

これだけ長い期間ということになれば、時間の経過とともに、経済環境も大きく変化していくことでしょう。だからこそ、このファンドは、どのような経済環境になっても対応できるように、国内外の株式だけでなく、国内外の債券にも投資できるファンドになっています。これから数十年超にわたる資産運用という航海では、株式比率を高めて運用した

方がよい時期、債券や現金の比率を高めて運用した方がよい時期があるからです。長期投資にあっては、株式を主軸に置きつつも、数十年に1度や2度は、債券投資の魅力が高まる時期があるものです。このようなときに、債券投資ができるようにしてあるというのが、このファンドの1番目の特徴です。尚、現段階での債券投資の魅力度は、長期的な経済のうねりから考えて、それほど高いとは考えていないため、株式を主軸に投資していく方針です。

次に、これから先、数十年間を見通したときに、盛り上がるビジネスも、衰退するビジネスもあるはずですが、長期投資にあっては、盛り上がると思われる多数の高成長期待ビジネスに分散投資するという方法もありますが、ヒトが生きる上で必要なモノやコトを提供するビジネスを選択して投資していくという方法もあります。このファンドは、わたしたち生活者が生活する上で必要なビジネスは、安定的成長が期待できると考え、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを軸に投資していく方針です。生活者の視点から必要だと考えられるビジネスに携わる企業に投資して、原則として長期保有で応援していくというのが、このファンドの2番目の特徴です。

その際、わたしたちが生活する上で欠かせないビジネスを展開する企業は、日本企業が中心となるでしょう。しかし、グローバル化が進んだ現在、さらにこれから将来も生活に必要なビジネスを展開している企業は、日本企業に限るというわけではありません。だからこそ、日本企業を中心としつつも、国内外の垣根を取り払って外国企業にも投資していくというのが、このファンドの3番目の特徴です。

この3つが、ファンドの特徴ということになりますが、これから毎月、少しずつ詳しいお話をさせていただこうと思いますので、期待しててください。

< 運用経過と今後の方針等 >

2007年12月27日に設定した当ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する26社の日本企業の株式を購入させていただきました。このように魅力的な企業の株式を保有させていただくことができるのは、ありがたいことです。2007年は、わが国の株式市場が軟調に推移したため、長期的な視点からは、特にわが国の株式の魅力度は高まってきています。その結果、現段階では、資産全体の32.7%程度の組み入れ比率となっております。

今後、グローバルな経済環境は、国際政治的な流動化、サブプライムローン問題の影響、米国消費の行方など不透明感が強く、上下に大きく変動することになるでしょう。しかしながら、生活に必要なビジネスは、一時的に影響を受けることがあっても、長期的な成長は持続するものと考えています。そのため、今後も、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する内外企業の株式を購入し、組入比率を引き上げていく方針です。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。